

# 経済・雇用情勢を踏まえた現状・課題 (9つの重点プロジェクト)

令和7年8月29日  
第1回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

# ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）の全体像

## [基本戦略]持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

区分	重点プロジェクト	個別戦略
1 兵庫を牽引する 新たな産業の創出	(1) 成長産業の育成	① 成長産業の競争力強化 ② 産業立地条例による戦略的な投資促進
	(2) スタートアップ エコシステムの形成	① スタートアップ支援拠点の強化
		② オープンイノベーションの推進
		③ 起業家の再チャレンジを支援
		④ 若者や女性の起業支援
		⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援
(3) 科学技術基盤を活用 した技術革新支援	① 科学技術基盤の産業利用促進	
	② 先端技術人材の集積と育成支援	
2 中小企業の経営基盤の 強化・持続的な発展	(4) DX等による生産性の向上	① 中小企業のDX導入促進
		② 中小企業の人材育成支援
	(5) 経営の持続性向上	① SDG s の推進
		② 新事業展開の支援と事業承継の推進
		③ 金融機関と連携した経営改善支援
		④ ものづくり産業の競争力強化
		⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致
		⑥ 危機管理への対応と事業継続支援
		⑦ 商店街の集客力強化
		⑧ 魅力ある県内企業の顕彰
(6) 地場産業の競争力強化	① 地場産業のブランド価値向上と販路拡大	
3 地域経済を支える 人材の育成・確保	(7) 人への投資の促進	① 中小企業の人材育成支援（再掲）
	(8) 多様な人材の確保	① ダイバーシティ&インクルージョンの推進
		② 大学生と県内企業のマッチング促進
		③ 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進
	(9) 誰もが生き生きと働ける 環境づくり	① 誰もが働きやすい労働環境の整備
② 新しい働き方の推進とWLBの実現		

# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 1

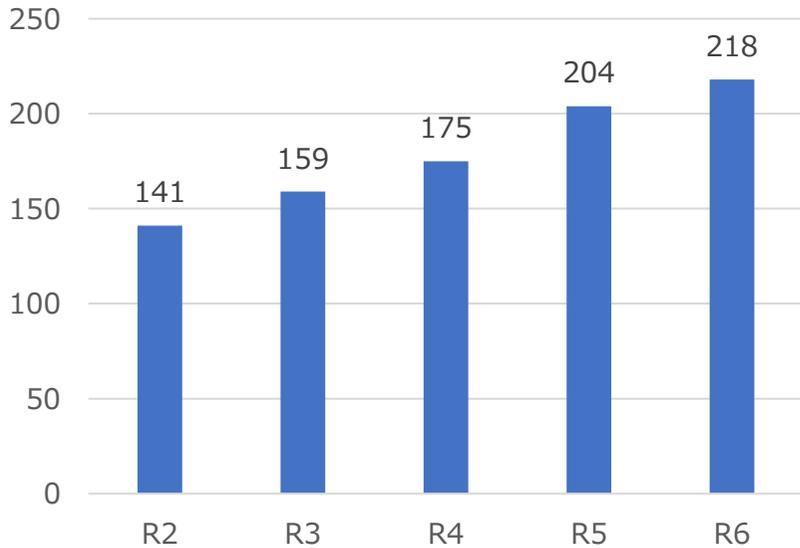
## 成長産業の育成（現状・課題）

- 成長期待分野として「ロボット・AI・IoT」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」、「航空・宇宙」、「半導体」を位置づけ（図表1）
- 本県が設置する「成長産業育成コンソーシアム」（詳細は次頁）に参加する企業は増加傾向（図表2）
- 近年、工場立地件数が伸び悩む中（図表3）、産業立地条例改正（R5.4月）後、成長産業立地数は増加傾向（図表4）
- 国の支援を重点的に受けられる「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」の中核公共団体に本県が選定（図表5）

図表1：成長産業5分野

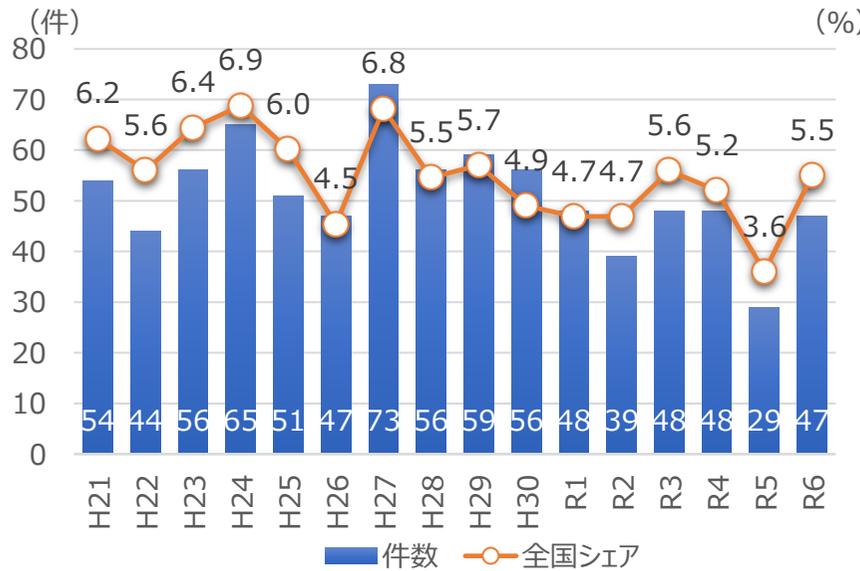


図表2：県成長産業育成コンソーシアム企業数



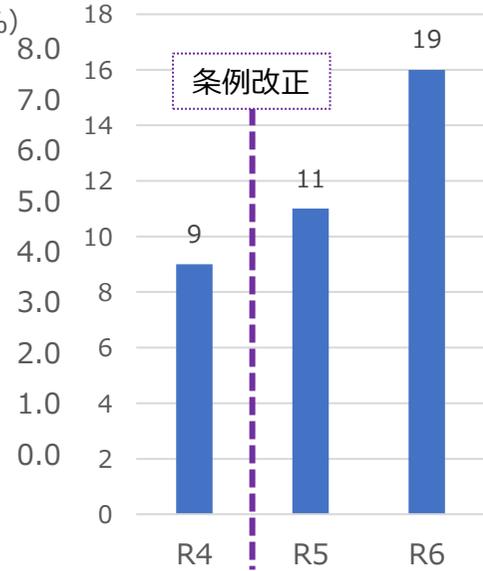
（出典）県新産業課調べ

図表3：工場立地件数の推移



（出典）経済産業省「工業立地動向調査」（2024）

図表4：成長産業立地数



（出典）県地域産業立地課調べ

図表5：燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域

- ・兵庫県が近畿重点地域の中核地方公共団体に選定（R7.5月）
- ・中核地方公共団体において、事業者が水素ステーションを整備・運営する際、国から集中的な支援を受けられる

### 選定された5つの重点地域

- ・東北重点地域（中核地方公共団体：福島県）
- ・関東重点地域（中核地方公共団体：東京都及び神奈川県）
- ・中部重点地域（中核地方公共団体：愛知県）
- ・**近畿重点地域（中核地方公共団体：兵庫県）**
- ・九州重点地域（中核地方公共団体：福岡県）

# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 1

## 成長産業の育成（R7年度の主な取組）

### (1) 成長産業育成コンソーシアムの推進（16,953千円）

成長が期待される分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを設置。マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

#### 開発フロー



#### <実績> 218社の企業が参加

（ロボット等：54社、航空・宇宙：69社、環境・水素等：50社、健康・医療：45社）

### (2) 競争力強化に向けた開発支援（101,150千円）

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による萌芽的な研究プロジェクトを支援。コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援



液化水素等を貯留する  
ステンレスタンクの試作開発  
(マルイ鍍金工業㈱)

#### <R6実績> 7件採択

（航空・宇宙：2件、環境・水素等：3件、健康・医療：2件）

### (4) 水素産業の振興（14,672千円） **拡**

水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の海外展開を支援

### (5) 次世代を見据えた航空・宇宙産業の振興（25,292千円） **新**

県内航空・宇宙産業の持続的な発展につなげるため、海外展示会出展や人材育成等を支援

### (6) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組（75,369千円）

空飛ぶクルマの社会実装を目指し、実証事業等を支援

### (3) 産業立地条例による産業立地の促進（1,927,696千円）

産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業立地条例に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

- ・重点支援業種（成長産業5分野）の設定、同業種の補助率かさ上げ
- ・中小企業の投資額要件緩和

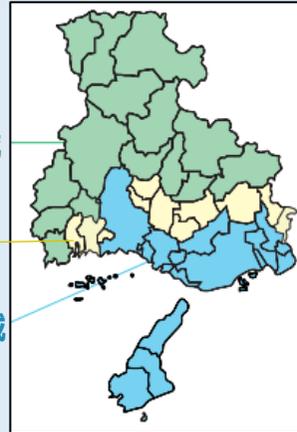
#### 設備補助率

地域	通常	重点支援業種	
		水素関連	
多自然	5%	7%	10%
バイエリア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

多自然地域

一般地域

バイエリア地域



#### <実績> ※R5.4～R7.6

#### 条例改正後の県内立地 115件

※115件中、成長産業は32件。改正後、成長産業立地は増加傾向

※115件中、中小企業は79件。うち13件は改正（要件緩和）で補助対象に

### (7) 国際フロンティア産業メッセの開催（8,000千円）

ひょうごEXPOウィーク期間に合わせ、先端技術紹介や新事業創出基盤となる製品展示、各種講演、セミナー等により技術交流、ビジネスマッチングを促進 <開催予定> R7/9/4～5

### (8) 外国・外資系企業立地の促進（13,503千円）

万博、神戸空港国際化を契機に高まる外資系企業の投資意欲を取り込むため、条例に基づく優遇措置等により進出を支援

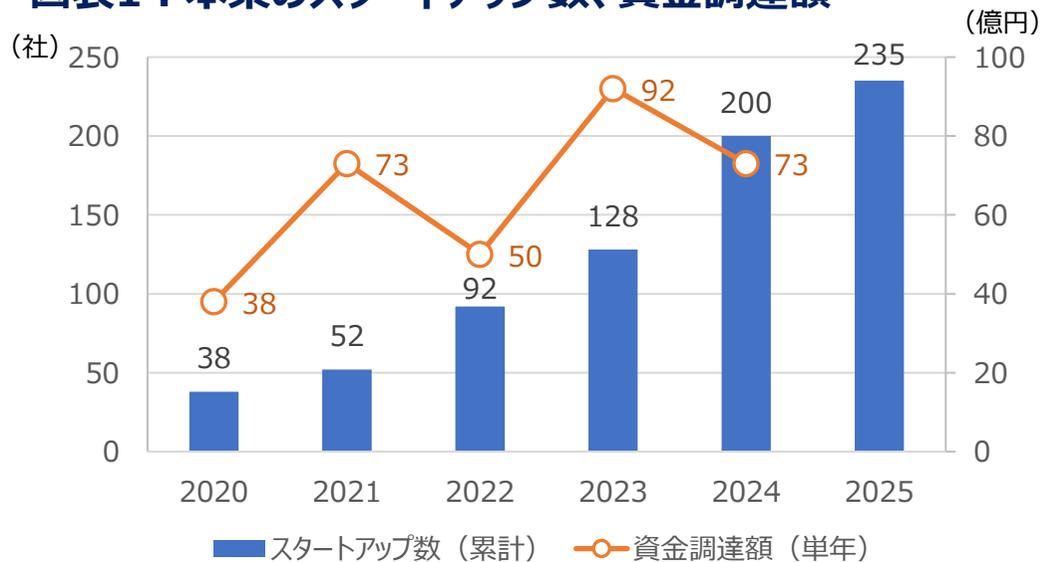
# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 2

## スタートアップエコシステムの形成（現状・課題）

- 本県のスタートアップ数、資金調達額は順調に増加（図表1）
- 本県の大学発スタートアップ数の2018年に対する伸び率は近年増加傾向（図表2）
- 内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市」に「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が選定(R7.6月)（図表3）
- 今後は更にスタートアップの成長を加速し、売り上げ規模と投資による資金規模の拡大（「高さ」）の追求が課題(図表4)

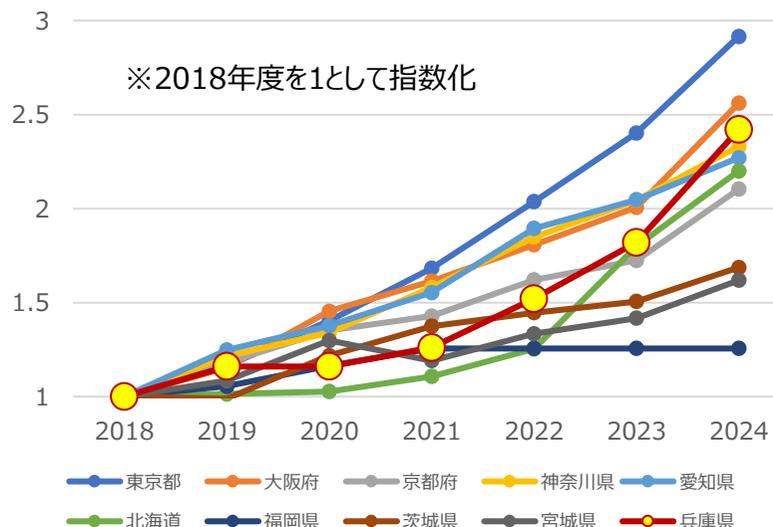
図表1：本県のスタートアップ数、資金調達額



(出典) 兵庫県新産業課調べ

図表2：都道府県別大学発ベンチャー数（H14からの累計）

都道府県	累計 (件)	順位
東京都	1936	1
大阪府	384	2
京都府	305	3
神奈川県	261	4
愛知県	193	5
北海道	165	6
福岡県	162	7
茨城県	140	8
宮城県	136	9
<b>兵庫県</b>	<b>121</b>	<b>10</b>



(出典) 経済産業省「大学発ベンチャー基礎調査」から作成

図表3：大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム

“ライフサイエンス、グリーン、デジタルを中心としたグローバル化”

バイオ・ライフサイエンス



グリーンテック

デジタル(AI、Web3.0、量子等)

図表4：スタートアップ・エコシステム拠点形成のこれまでとこれから

これまでのエコシステム形成

「裾野」を拡大  
スタートアップ・エコシステムの  
中核となる8つの拠点都市を選定し  
集中支援

- ・スタートアップ創出数は増加
- ・スタートアップ×企業の共創数は増加
- ・エコシステム内の繋がりは形成途上

これからのエコシステム形成

スタートアップの成長を加速し、  
「高さ」を追求

市場・資金規模の観点から、  
拠点都市を世界トップレベルへ  
引き上げることが重要

グローバルに稼げる  
スタートアップを創出

(出典) 内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」を基に作成

# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 2

## スタートアップエコシステムの形成（R7年度の主な取組）

### (1) 若者起業人材の育成（18,256千円）

県内中・高・大で起業家精神養成プログラムや人材育成講座、ビジネスプランコンテスト等を実施

＜R6実績＞「ひょうご起業ゼミ」開催 13校、ビジネスプラン作成イベント 16校  
人材育成講座 105名受講（武庫川女子大、関西学院大、甲南大と連携）

### (2) スタートアップの創出促進（25,352千円）新

意欲のある若者を中心に、試行的起業によるビジネスプランのブラッシュアップや創業期における資金繰りを支援

### (3) 多様な起業家への支援（179,933千円）

起業や第二創業を行う者に対し、事務所開設費等、起業に要する経費の一部を助成

＜R6実績＞ 151件補助

### (4) ものづくりスタートアップの支援（20,319千円）新

セミナーによる機運醸成やプロトタイプの開発・実証に向けたスタートアップ創出支援プログラム等の一貫した支援

### (5) 後継者・後継予定者(アトツギ)によるイノベーション創出の推進（10,496千円）拡

県内企業の後継者等のイノベーション創出を支援し、地域に根ざす企業の持続的発展や地域経済の活性化を推進

＜R6実績＞ セミナー参加90名  
アクセラレーションプログラム参加125名

### (6) 県内企業とスタートアップ等によるオープンイノベーションの推進（13,857千円）拡

既存企業・スタートアップ・大学・金融機関など、様々な主体の参画によりオープンイノベーションを推進し、共創による課題解決を支援

＜R6実績＞ イベント12回開催、のべ284団体689人参加  
マッチング支援プログラム参加5社、協業検討15件

### (8) スタートアップの成長支援（18,043千円）新

今後の成長が期待されるスタートアップに対し、協業や販路拡大の機会創出支援、専門家による伴走支援、県既存施策との連携等を実施し、集中的に支援

### (9) 起業プラザひょうごの設置運営（82,758千円）

起業・創業の機運醸成、起業家・スタートアップの成長支援を目的に運営

#### ＜R6実績＞



会員数	179名
イベント回数	127回



会員数	48名
イベント回数	68回



会員数	8名
イベント回数	34回

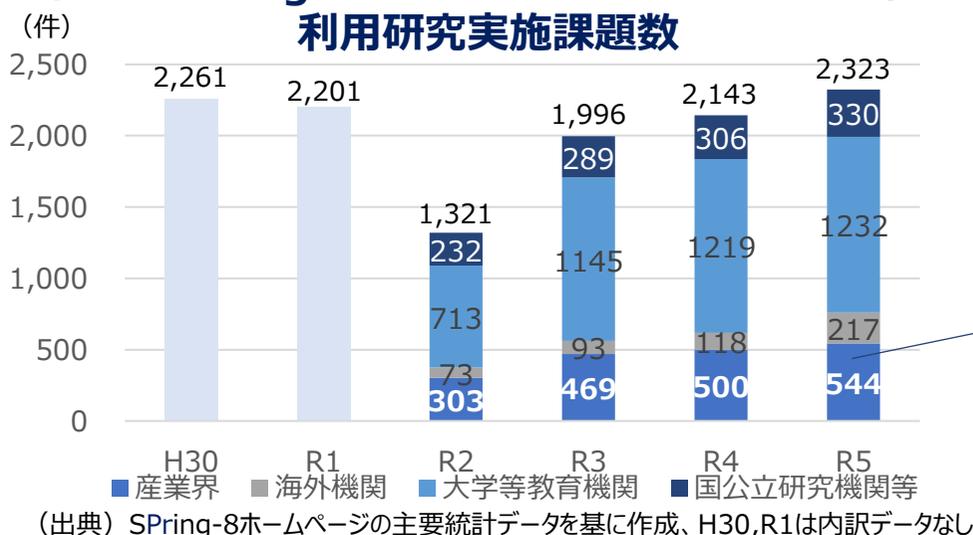
# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 3

## 科学技術基盤を活用した技術革新支援（現状・課題）

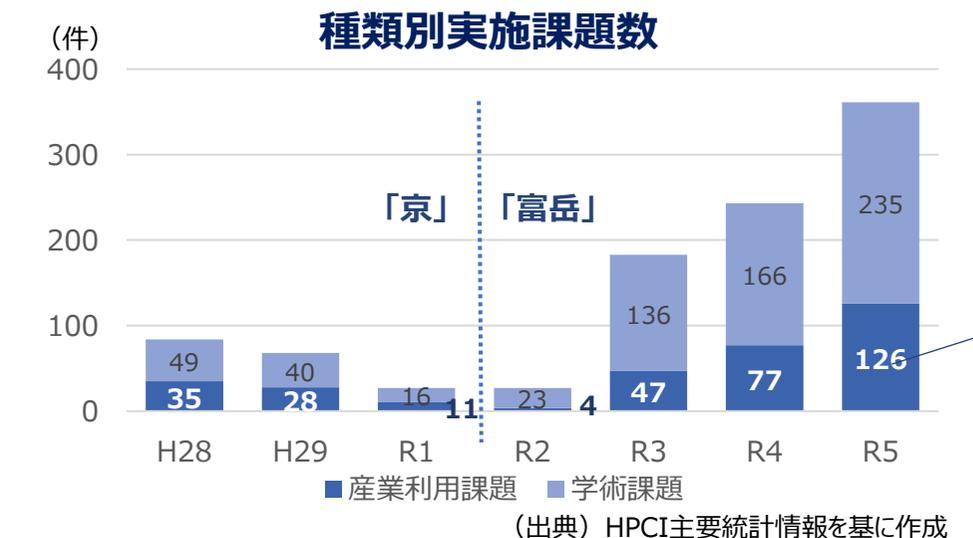
- SPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用は増加傾向にあるが、**利用企業拡大**などさらなる産業利用の促進が必要（図表1,2）
- **2022年の蓄電池**出荷額は兵庫県が**全国1位**（図表3）  
 （※2021年は11位。大手メーカーの姫路拠点における車載用角形リチウムイオン電池の生産能力拡大が主要因）

図表1：SPring-8共用・専用ビームライン実施機関別



- 産業界の利用は**約2割**（県内企業の利用割合は**不明**）
- 企業ユーザー等で構成する「SPring-8利用推進協議会」会員企業56社（R7.3月）のうち、**県内に事業所を有する企業は25社（45%）**

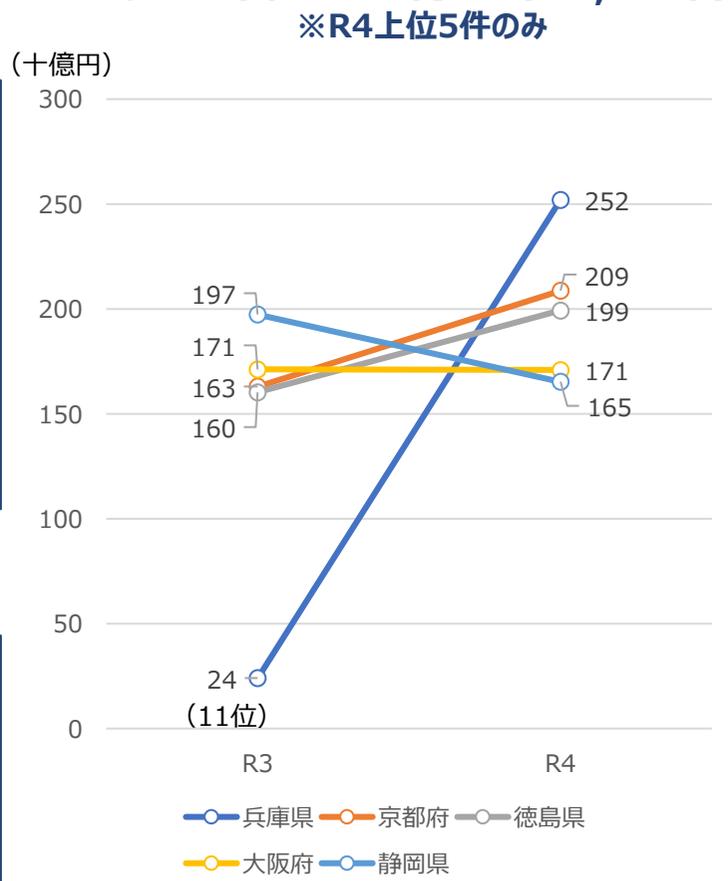
図表2：「京」「富岳」利用定期募集・随時募集における



- 公募利用において産業利用課題での実施は**約3割**
- 126件のうち県内に事業所を有する企業が実施したものは**16件（13%）**

※全国の企業数のうち兵庫県の占める割合は**4%**  
 （※R3時点、中小企業HPから）

図表3：蓄電池出荷額（R3,R4年）



# 方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

## 重点プロジェクト 3

## 科学技術基盤を活用した技術革新支援（R7年度の主な取組）

### (1) 光科学・計算科学を用いた技術高度化支援

(238,868千円)

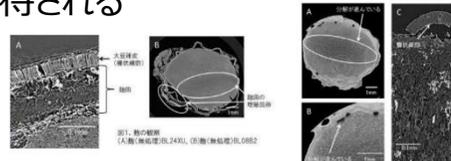
SPring-8などの放射光利用やFOCUSスパコンの利用提供を通じて企業の技術高度化等を支援

- 光科学応用テクニカルアドバイザーによる放射光新規ユーザー開拓
- シミュレーション技術等の活用に関する企業ニーズを把握し、技術高度化を支援するため企業コンサルティングを実施

#### SPring-8研究事例

##### 醤油醸造における原料分解の見える化

- 麹菌が生成した酵素による大豆の分解過程を仔細に観察
- 種皮や細胞壁が麹菌酵素で分解されにくいことが判明
- 分解酵素を強化した麹菌の育種等、品質改善への貢献が期待される



### (2) 放射光とデータサイエンスの融合利用の促進

(8,096千円)

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、マテリアルズ・インフォマティクス※活用企業の裾野拡大や、放射光利用におけるMI活用支援等を通じて、企業の新材料開発等を促進

- 研究会による人材育成（講演会、実習等）
- MI推進リーダーの指導助言等により、中小企業のMI活用を支援

※ ITを駆使して新素材開発手法、MI

### (3) 半導体・蓄電池関連産業の技術開発の促進

(1,375千円)

新

本県に立地する半導体・蓄電池関連産業のポテンシャルを活かし、産学官のつながりの強化を図ることにより、企業の技術開発を支援

- 半導体・蓄電池関連産業の技術交流セミナーの開催
- 高校生などを対象にした半導体教育講座の開設

#### ● 大型放射光施設「SPring-8」

世界最高水準のX線を生成し、ナノレベルでの観察が可能。学術研究とともに、素材、創薬など幅広い分野で産業利用が進む。

#### 【トピックス】SPring-8高度化計画（SPring-8-II）

文科省、理化学研究所は令和11年度から共用開始を目指す

- 放射光輝度が現行の約100倍に向上（世界トップ性能）
- 消費電力は現在の約6割程度まで削減

R6	R7	R8	R9	R10	R11
プロジェクト開始	整備・建設（4年間）			運転停止（1年間）	共用開始

#### ● ニュースバル放射光施設

兵庫県立大学が基礎研究・産業利用の両輪で運用する国内有数の放射光施設。放射光分析技術や次世代半導体の微細加工技術の研究開発などに活用され、企業・大学・研究機関での利用が進む

#### ● スーパーコンピュータ「富岳」

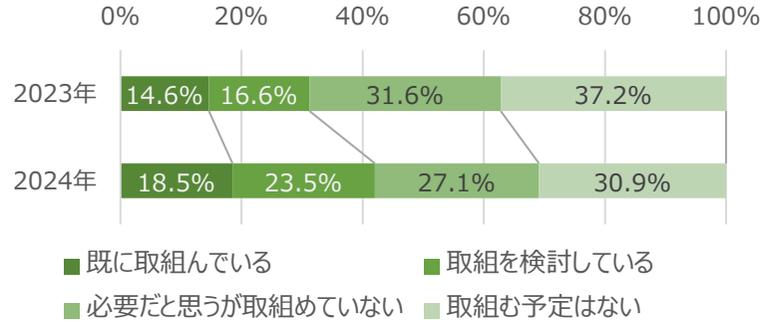
世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ。新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発に活用された他、創薬・気象・ものづくりなど、幅広い分野で成果創出が進む

## 重点プロジェクト 4

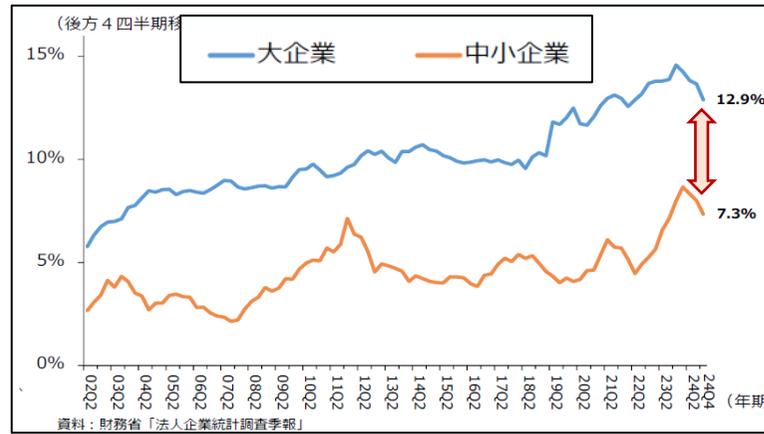
## DX等による生産性の向上（現状・課題）

- DXに取り組んでいる中小企業は増加傾向にある(図表1)。取組内容は、文書の電子化・ペーパーレス化や営業・会議のオンライン化が多いが、デジタル人材の採用・育成、AIの活用が前年比で増加（図表2）
- ソフトウェア投資比率は近年、大企業と中小企業共に上昇傾向にあるが、5%超の開きがある（図表3）
- DXの推進に取り組む上での障害は、「コストがかかる」、「作業できる人材がない」等が多い（図表4）

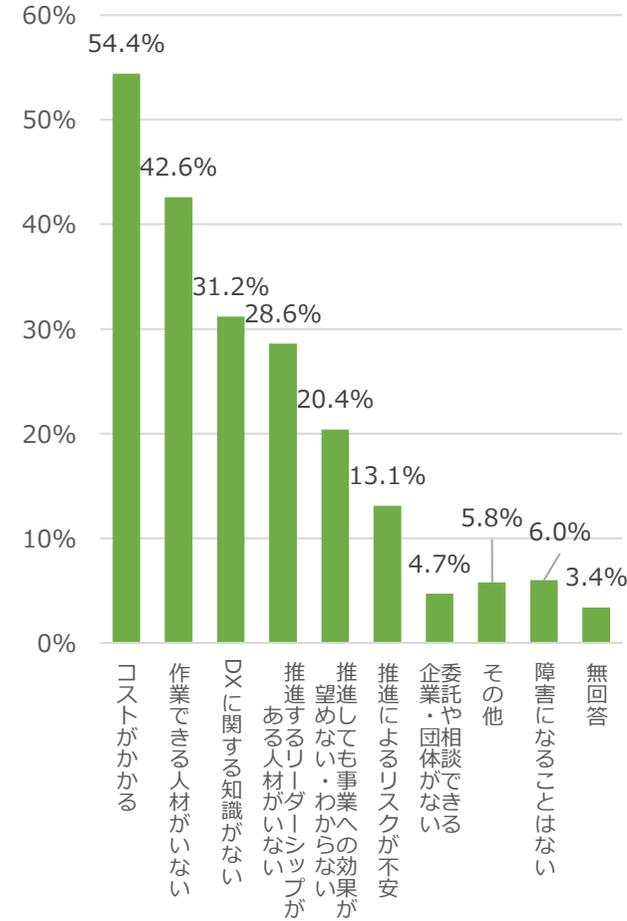
図表1：DXの取組状況（全国）



図表3：ソフトウェア投資比率（企業規模別・全国）



図表4：DXの推進に取り組む上での障害（県）



図表2：DXの具体的な取組内容（全国）

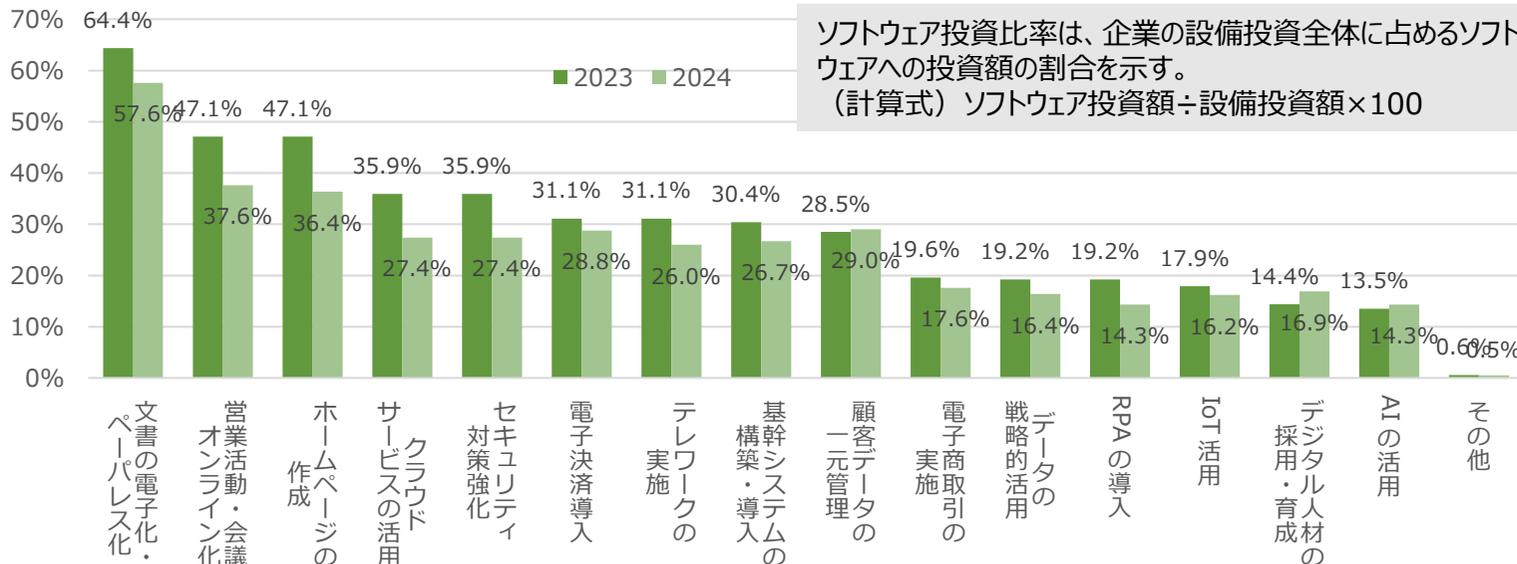


図1,2 (出典) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査(2024年)」を基に兵庫県作成  
 ※調査対象：全国の中小企業経営者、経営幹部(個人事業主を除く) 1,000社

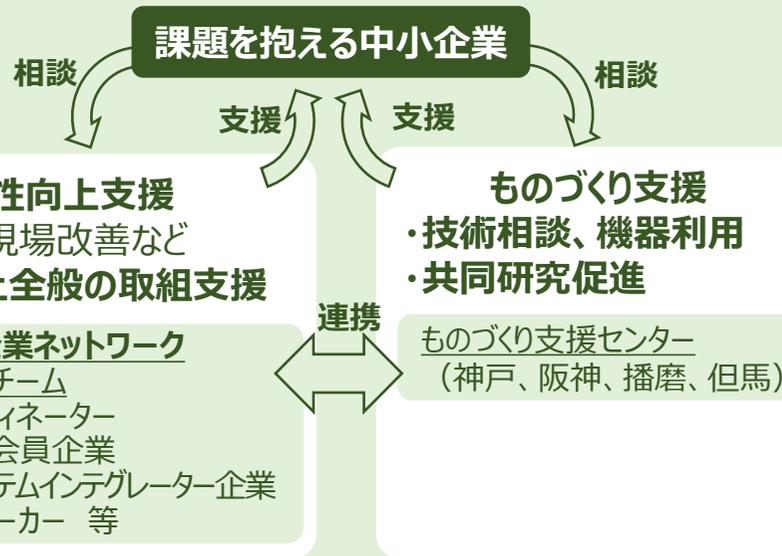
(出典) 県地域経済課「県内雇用状況調査(2021)」

重点プロジェクト 4

DX等による生産性の向上（R7年度の主な取組）

(1) ものづくり支援センターによる生産性向上支援 (70,842千円) **拡**

AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善、生産・労務管理システムの導入の検討等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム体制で支援するとともに、各支援拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）の共同利用機器を活用した技術相談や共同研究を実施



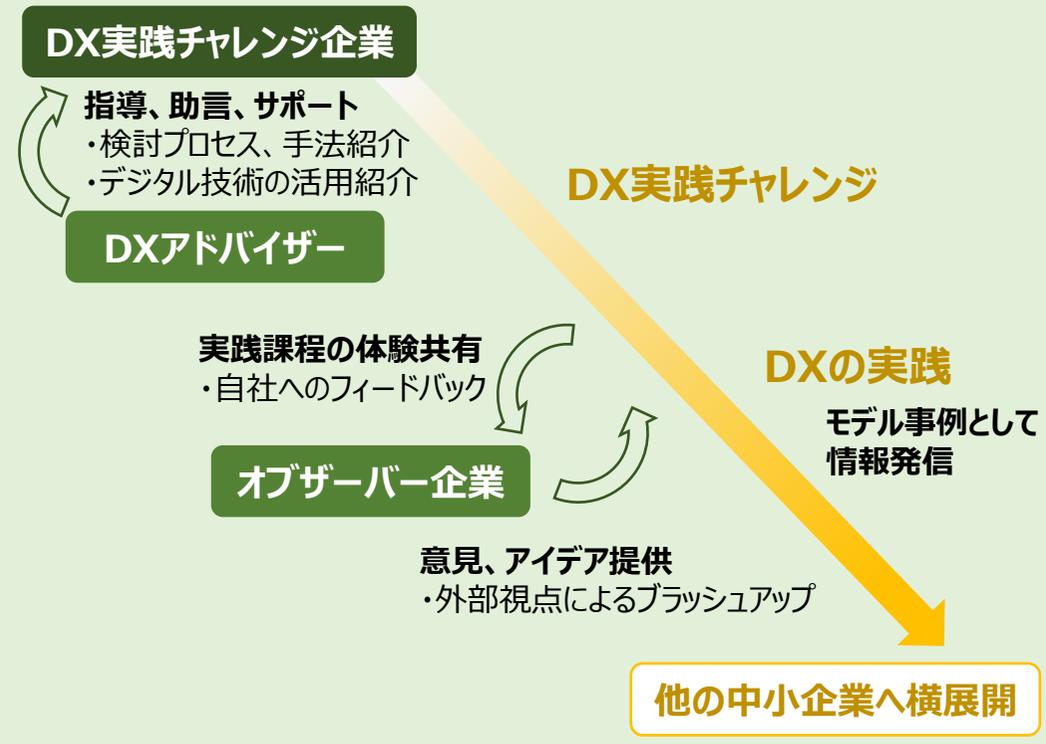
<R6実績>

- ・生産性向上支援実績（NIRO）…支援案件のフォローアップを強化  
実装に係る提案件数  
R5年度：57件→R6年度：181件
- ・実装に結び付いた件数  
R5年度：6件→R6年度：21件

・ものづくり支援実績（各支援拠点）…支援拠点合計で、技術相談・指導件数、共同機器利用件数が前年度より増加

(2) ものづくり中小企業のDX促進（8,612千円） **新**

中小企業がアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進



(3) ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成の推進 (58,199千円)

DXを促進するため、セミナーの開催や専門家派遣を実施し、企業内でのDXの導入や人材育成等を支援

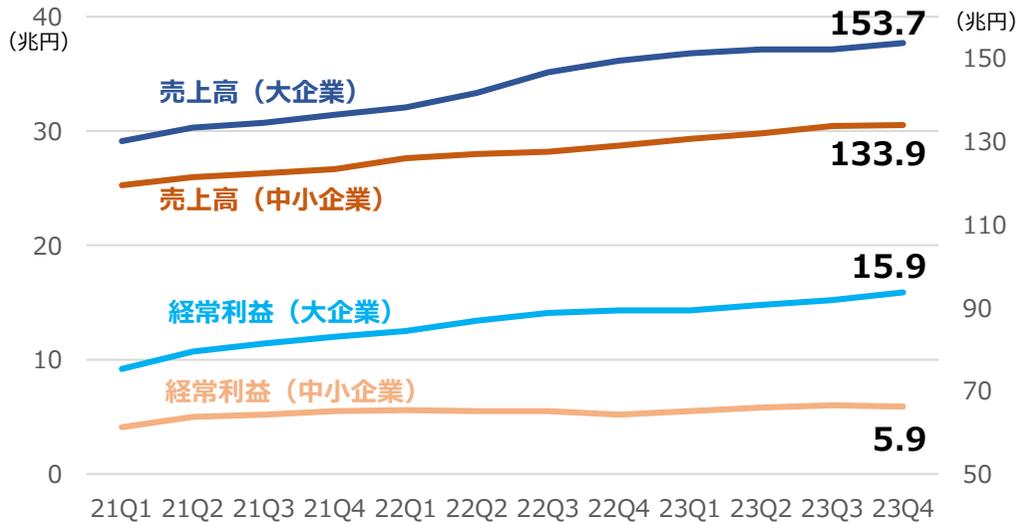
- ・企業のDX実践及び、DX実践に必要となる人材育成研修（メニュー型、オーダーメイド型）を実施
- ・中小企業が新たな分野への進出や事業の多角化を進めるため、プッシュ型での専門家派遣による支援を実施

## 重点プロジェクト 5

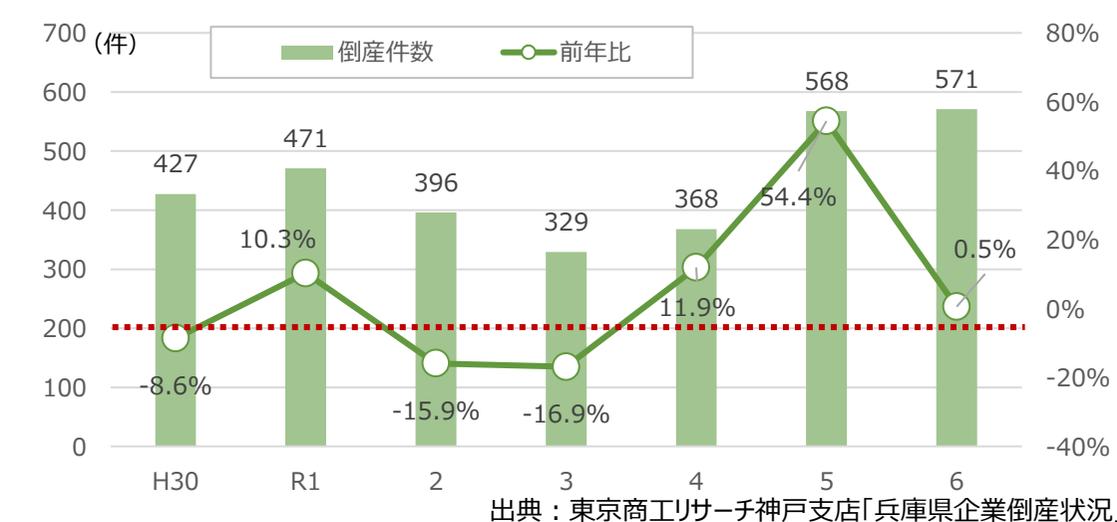
## 経営の持続性向上（現状・課題）

- 近年、大企業は売上高と経常利益の双方が伸びているが、**中小企業の経常利益は伸び悩んでいる**（図表1）
- コロナ禍の緊急支援措置で抑えられていた**倒産件数は増加傾向**で、現在は高止まりの状況（図表3）
- 経営者の年齢層は上昇傾向で、**後継者の育成と円滑な事業承継が課題**（図表4）
- **SDGsへの取組に効果**を実感している企業は約7割で、企業イメージ向上や従業員モチベーション向上が上位（図表5）

図表1：売上高・経常利益の推移（企業規模別・全国）



図表3：倒産件数（県）



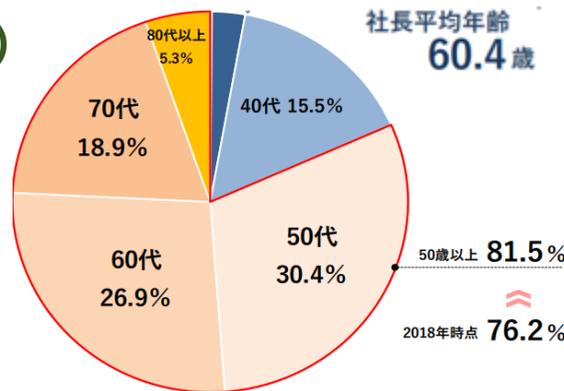
図表2：規模別の企業数割合・市場占有率※（県）

区分	企業数割合(%)	市場占有率(%)
大企業	0.03	11.90
中堅企業	0.33	16.44
中小企業等	99.64	71.66
合計	100.00	100.00

※…県内全企業の総売上高に占める割合

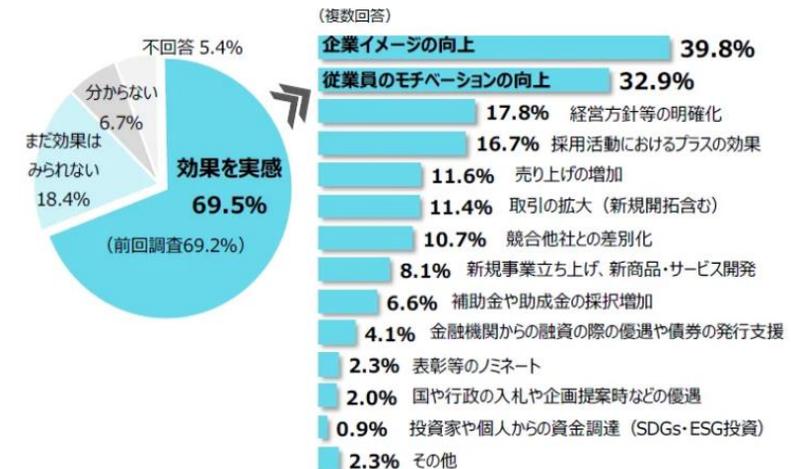
出典：帝国データバンク「中堅企業の実態分析」（2024/7/5）

図表4：経営者の年代別構成比（県）



出典：「社長年齢」分析調査（(株)帝国データバンク2023年）

図表5：SDGsへの取り組みによる効果（全国）



出典：帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査(2024年)」

重点プロジェクト 5

経営の持続性向上（R7年度の主な取組）

(1) 事業承継の推進（107,811千円）

中小企業のノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、さらなる地域活性化を図るため、後継者の事業承継時に要する経費を補助し、円滑な事業承継を支援（建物改修費、広告宣伝費等を補助）

【兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター相談件数等の状況】

年度	R3	R4	R5	R6
事業承継診断件数	6,924件	7,310件	9,488件	9,052件
相談件数	328件	483件	529件	632件
成約・完了件数	21件	50件	84件	78件

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた伴走支援（26,000千円）**新**

県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるため、中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援



(4) 中小企業における経営改善・成長力強化への支援（400,000千円）**新**

米国関税で影響を受ける中小企業等に対し、必要な構造改善を促すため、地域金融機関による継続的な伴走支援を促進

(5) 経営円滑化貸付の要件緩和 **拡**

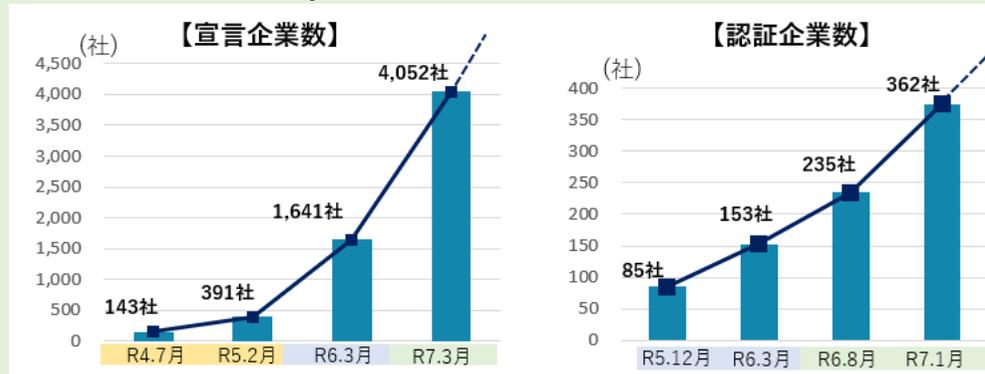
米国関税で影響を受ける県内の中小企業に対し、貸付要件を緩和した『経営円滑化貸付（米国関税措置対策）』を創設

(6) 商工会・商工会議所による経営支援（3,050,856千円）

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、経営指導員等を設置し、経営相談・指導業務等を実施

(3) ひょうご産業SDGs宣言・認証事業の推進（28,562千円）

・ 宣言企業数：4,052社、認証企業数：362社 **拡**



・ SDGsオンラインプラットフォーム「Platform Clover」



認証企業の取組や動画の発信によるSDGs経営の裾野拡大、県域を超えた企業間の交流・連携の促進によるビジネス機会の拡大等を推進

(7) 県内企業の海外展開への支援（86,347千円）**拡**

ひょうご海外ビジネスセンター、県海外事務所等のネットワークを活用し、県内企業への相談・助言、海外展開への支援を実施

(8) 商店街空き店舗トライやる（チャレンジショップ）応援事業（10,000千円）**新**

商店街などが空き店舗対策として実施するチャレンジショップの整備・運営を支援

(9) 商店街のファンづくり応援（20,000千円）**拡**

商店街に継続的な賑わいを創出するため、地域性・独自性のあるイベントを支援（小規模イベントへの支援枠を新設）

重点プロジェクト 6

地場産業の競争力強化（現状・課題）

- ▶ 県内には37の地場産業が集積。生産金額の大きい主要産地では、清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、真珠加工、播州織、線香、釣針、豊岡かばんが**全国第1位のシェア**を誇るなど、**全国的にも著名な産地が多い**（図表1）
- ▶ 地場産業全体として、消費者ニーズの多様化や安価な輸入品の増加等により、**生産金額が逡減傾向**（図表2）
- ▶ 「**大阪・関西万博**」は認知度向上への絶好の機会。万博会場や県内各地での**PRを積極的に展開**（図表3）

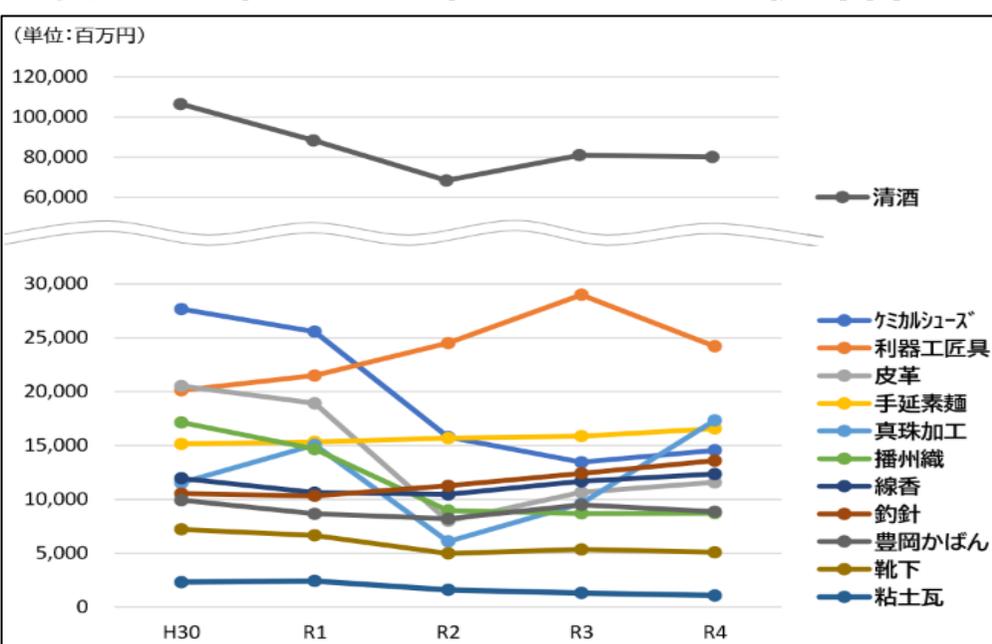
図表1：主要な地場産地

（生産金額 単位：百万円）

地場産業	主な産地	ピーク時 生産金額①	R4 生産金額②	ピーク比 (②/①)	企業 数	全国 順位
清酒	県内全域	1993 320,756	80,173	▲75.0%	70	1位
ケミカルシューズ	神戸市	1990 86,588	14,560	▲83.2%	60	1位
皮革	姫路市、 たつの市	1991 111,003	11,590	▲89.6%	244	1位
利器工器具	三木市周辺	1991 64,130	24,206	▲62.3%	132	4位
手延素麺	たつの市周辺	1997 17,027	16,580	▲2.6%	391	1位
真珠加工	神戸市	1991 68,866	17,347	▲74.8%	74	1位
播州織	西脇市周辺	1984 97,604	8,733	▲91.1%	104	1位
線香	淡路市	1982 14,271	12,364	▲13.4%	15	1位
釣針	加東市、 西脇市周辺	1992 19,379	13,597	▲29.8%	63	1位
豊岡かばん	豊岡市	1990 34,600	8,862	▲74.4%	75	1位
靴下	加古川市周辺	1984 40,150	5,094	▲87.3%	48	2位
粘土瓦	南あわじ市	1980 26,146	1,091	▲95.8%	63	3位

出典：経済産業省「令和5経済構造実態調査」、各産地組合調査（R4時点）を基に作成

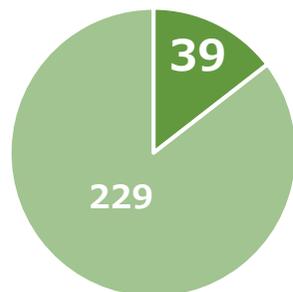
図表2：近年の地場産業の生産金額の推移（県）



出典：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」、各産地組合調査

図表3：フィールドパビリオンによる地場産業PR

全268プログラム中、地場産関連は39プログラム（第9次認定）



（例）



新発見！デザイナー-tamaki niime  
による播州織のものづくり体験



里山の酒蔵・西山酒造場で  
「丹波を味わい、発酵を学ぶ」



金物のまち三木で  
包丁職人から習う鍛冶屋体験



香りの島 お香づくり体験&  
工場見学ツアー

## 重点プロジェクト 6

## 地場産業の競争力強化（R7年度の主な取組）

### (1) NEXTじばさん推進プロジェクト（126,022千円）**拡**

#### ア 産地のブランド力向上の取組支援

地場産業のブランド力の強化を図るため、国内外販路開拓や若手人材の育成等の取組を支援

##### <R6実績>

**補助件数13件（対象：産地組合等）**

対象事業：国内外展示会への出展やマーケティング調査、製造技術習得講座 等

##### <展示会出展例>



（日本酒：フランス）



（三木金物：千葉）



（真珠加工：香港）

#### イ 戦略的な中期ビジョンの策定支援

産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開を支援

##### ①産地に対する事前説明会の開催

産地共通の中期ビジョン策定の必要性や、産地の抱える課題や改善例等について情報提供する「動機付けセミナー」を開催

##### ②中期ビジョン策定と重点取組の決定

経営戦略策定の専門家等の総合コーディネートによる産地の現状分析・中期ビジョン策定・重点取組の決定を実施

##### ③中期ビジョンに基づく重点取組への支援

産地が策定した中期ビジョンに基づき実施する重点取組に対して県補助により支援

### (2) じばさん「ひょうご国」世界発信プロジェクト（39,000千円）**拡**

#### ア HYOGO産を世界に発信するPROJECT 2025

産地間や職人とデザイナーが連携したコラボ商品開発などのひょうご国の成果を大阪・関西万博の来場者に発信



万博会場でのワークショップ

**<実績> 21,580人来場**  
（一日平均：4,316人）

（日程）令和7年4月26日（土）  
～30日（水）※5日間

（内容）地場産品・産地間等コラボ商品展示、  
ワークショップ、伝統技術の実演

#### イ ひょうごEXPOweek 「ひょうごの成長産業と地場産業」

国際フロンティア産業メッセでの「兵庫じばさんフェア(8/30～9/8)」や県内商業施設等での「ひょうご国」イベントの開催によるさらなる魅力発信



ひょうごじばさんフェア（R6年度）



百貨店での「ひょうご国」イベント（R6年度）

### (3) 神戸空港国際化に伴う地場産業海外展開支援（7,500千円）**新**

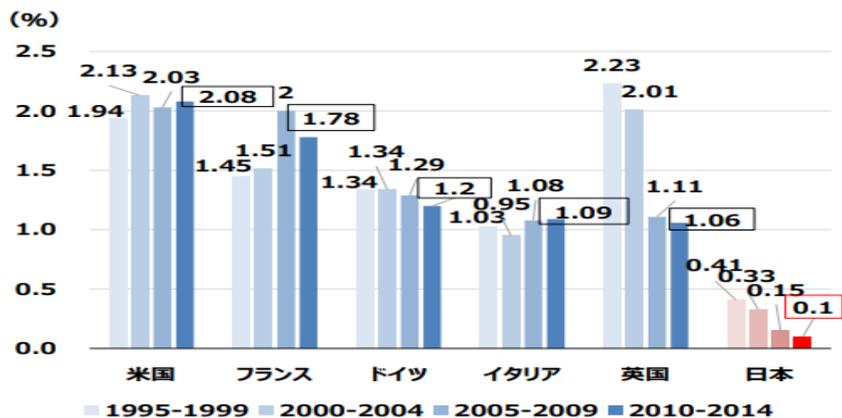
神戸空港国際化を踏まえ、県内地場産業の海外展開を視野に入れた現地販売会等への出展を支援

## 重点プロジェクト 7

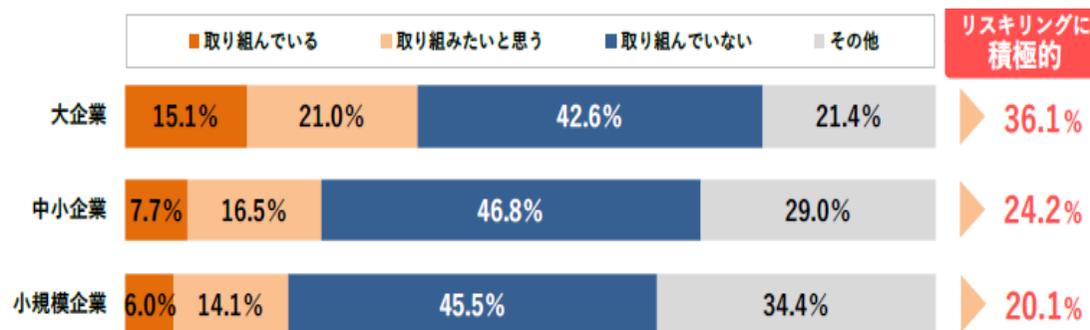
## 人への投資の促進（現状・課題）

- 日本企業の人材育成はOJTが中心で、それ以外の人材投資は、欧米諸国と比べて低水準（図表1）
- リスキングは企業規模により、取組状況に差がある状況（図表2）
- 人材育成に関する課題では、「指導する人材が不足している」「人材育成を行う時間がない」と考える企業が多い（図表3）
- 本県では、指導者不足や設備面から単独では訓練が困難な中小企業等のために、在職者訓練を実施（図表4）

図表1：企業の人材投資(OJT以外)の国際比較 (対GDP比)



図表2：リスキングの取組み状況 規模別



出典：帝国データバンク「リスキングに関する企業の意識調査2024年」

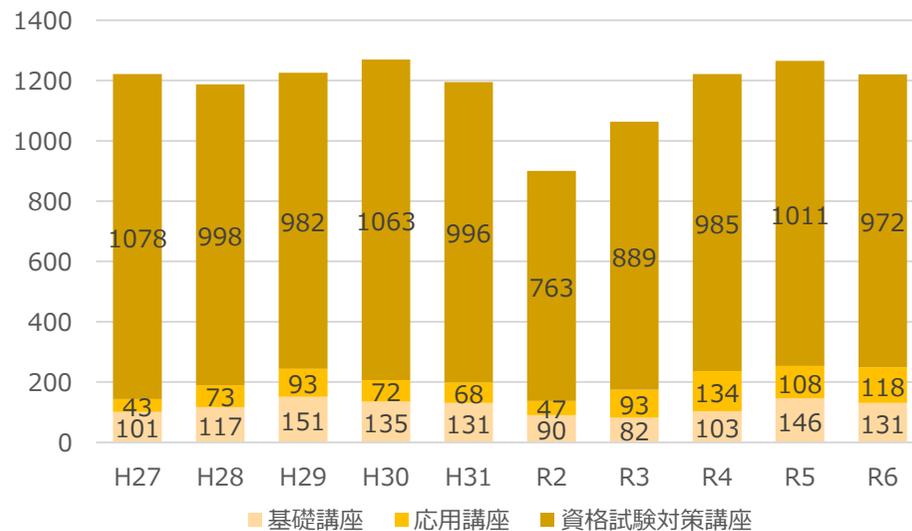
出典：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「賃金・人的資本に関するデータ集」（令和3年11月）

図表3：人材育成に関する課題（全国）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



図表4：公共職業能力開発施設で行う在職者訓練（県）



出典：県能力開発課調べ

出典：厚生労働省「令和6年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

## 重点プロジェクト 7

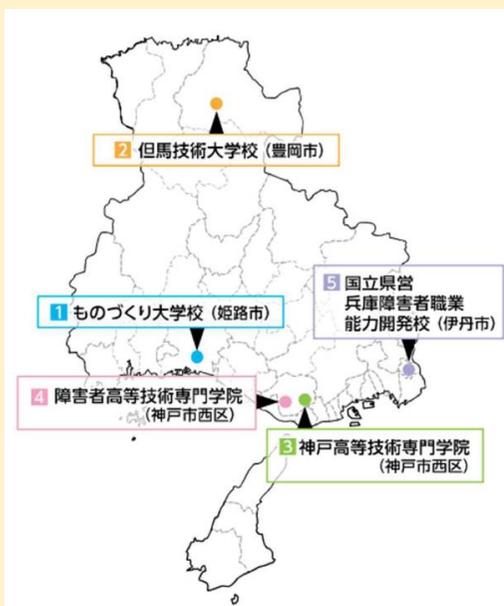
## 人への投資の促進（R7年度の主な取組）

### (1) 職業能力の開発

#### ア 公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進

(444,885千円)

5つの公共職業能力開発施設において離転職者、新規学卒者、障害者等の求職者に対する職業能力開発を実施



#### イ 民間教育訓練機関を活用した職業能力開発の推進

(1,908,659千円)

専門学校等を活用し、介護・福祉、情報通信分野等を中心に職業訓練を実施

### (2) ものづくり企業におけるDXの実践と人材育成の推進

(58,199千円)【再掲】

DX導入を促進するため、新産業創造研究機構（NIRO）等に相談窓口を設置する等、企業内でのDXの導入に向けた人材育成を支援

### (3) 公共職業能力開発施設の機能強化 (78,000千円) 新

本県の産業競争力の強化を担う若手人材を育成するため、公共職業能力開発施設での職業訓練に必要な機器整備を実施

#### ウ 在職者に対する能力開発の推進（10,578千円）

企業在職者を対象に、業務に必要な知識やより高度な技能の習得、資格取得などを目標とした短期講座、企業のニーズに応じたオーダーメイド型在職者訓練を実施

<実施校>

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院

通常コース（一例）		R6実績
基礎講座	入社1～2年目までの新入社員を対象とした基礎技能の習得講座	22コース 131人受講
応用講座	中堅・若手技能者を対象とした生産現場での実践的な事例と実演、熟練技能の継承を目指した講座	20コース 118人受講
オーダーメイド型コース		R6実績
企業のニーズに応じたオーダーメイド型の講座		5コース 23人受講

### (4) ものづくり人材の育成（52,013千円）

小学生～高校生を対象に、ものづくりを体験する講座等を開催する等、ものづくりへの興味づけを行い、技術者の後継育成に繋げる。

<R6実績> 体験学習参加者  
中高生:7,219名、小学生:665名



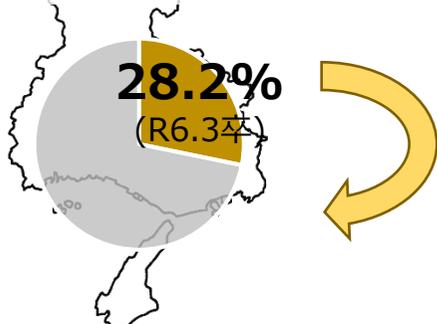
ペン立て制作（中学生）

## 重点プロジェクト 8

## 多様な人材の確保（現状・課題）

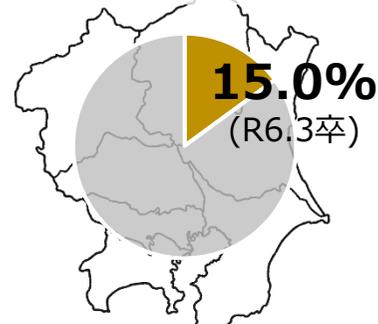
- ▶ 県内大学卒業者の県内就職は約3割。県外大学進学者のうち首都圏からのUターン就職率は約15%（図表1）
- ▶ 県の支援によるUJIターン数（対象：奨学金返済支援制度による就職者数等）は増加傾向（図表2）
- ▶ 中小企業は新卒採用が困難で、未充足分を中途採用で補っているが、約4割は人材が確保できていない状況（図表3）
- ▶ 県内の外国人労働者数は直近5年で約50%増、雇用する事業所数は35%増となっており、期待する企業は多い（図表4）

図表1：県内大学卒業者の県内企業就職率



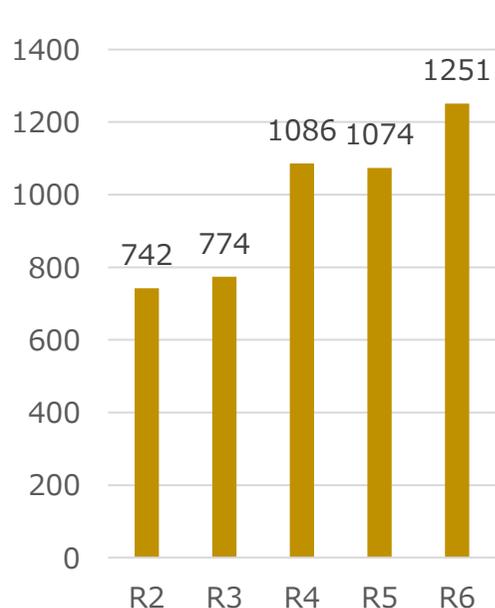
出典：県総務部教育課調べ

図表1：県外大学進学者のうち首都圏からのUターン就職率



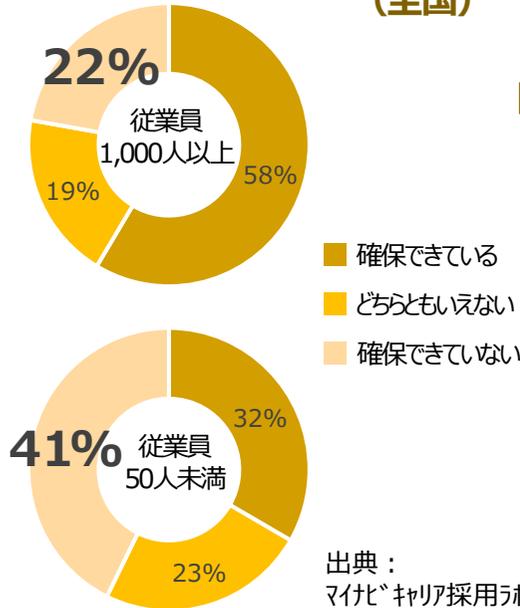
出典：県労政福祉課調べ

図表2：県の支援によるUJIターン数



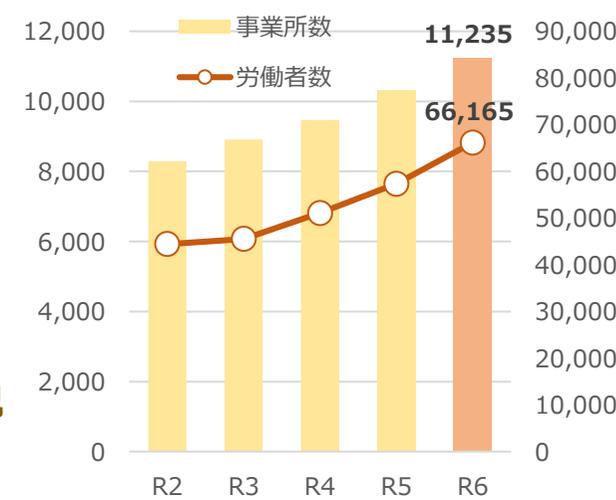
出典：県労政福祉課調べ

図表3：中途採用の人材確保状況（全国）

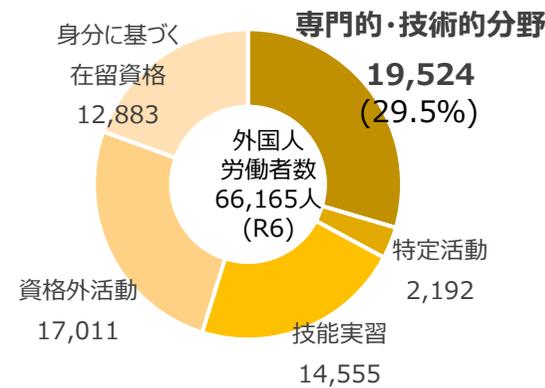


出典：マイバ<sup>®</sup>キャリア採用ラボ実施アンケート調査

図表4：外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数の推移（県）

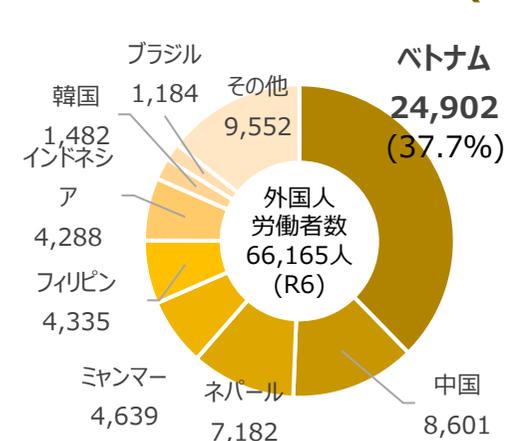


図表6：在留資格別の状況（県）

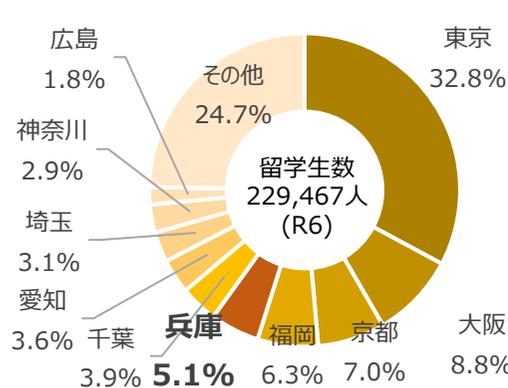


出典：図4～6：兵庫労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

図表5：国籍別外国人労働者数（県）



図表7：留学生の都道府県割合（県）



出典：図7：独立行政法人日本学生支援機構「2024年度外国人留学生在籍状況調査結果」

# 方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

## 重点プロジェクト 8

## 多様な人材の確保（R7年度の主な取組）

### (1) 奨学金返済支援制度の推進（166,978千円）

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、中小企業と連携して、若者の奨学金返済を支援

#### ○補助対象

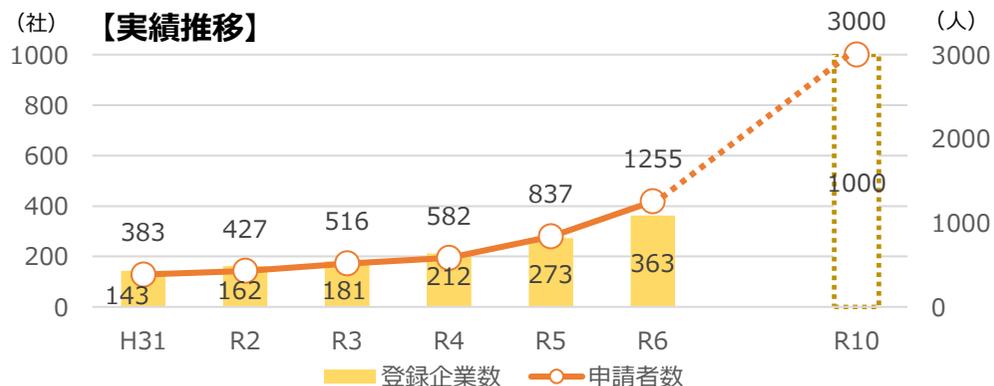
（企業） 県内に本社がある中小企業等

（従業員） 対象企業に勤務し次の全てを満たす者

- ① 日本学生支援機構の奨学金を受給し返済義務がある
- ② 正社員で40歳未満
- ③ 県内事業所に勤務

#### ○補助期間 最大17年間

#### ○補助額 年間返済額の2/3（上限12万円）



### (4) 高校生の県内就職の促進（8,543千円）

就職希望の高校生と進路指導担当教員向けセミナー等を実施

### (5) 理工系人材獲得の推進（7,957千円）

理工系学生に製造・研究現場や産業見本市等を見学する機会を設けるなど、理工系人材の獲得に向けた支援を展開

### (6) ひょうご外国人雇用企業認定制度の創設（13,221千円）**拡**

外国人を雇用する県内企業の取り組みをチェックリスト方式で見える化する、企業認定制度を創設

### (2) 外国人留学生等を対象とした人材確保策の展開 **拡**

（28,631千円）

- ・ 留学生向け合同企業説明会

#### <R7実績>

参加企業：76社

参加学生：1,706名（前年：710名）

（R7/6/25開催）

- ・ 外国人採用キャリアフェア（ベトナム）

海外現地の学生を対象にしたキャリアフェアを開催  留学生向け合同企業説明会

### (3) 「ひょうご科学塾」の実施（3,741千円）**新**

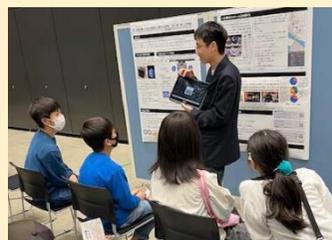
理工系人材の県内就職に向けた早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前に、理系に興味を持つきっかけを作るとともに、地元企業を身近に感じてもらえるよう、小中学生向けに県内大学と中小企業が共同で出前授業を実施

#### <R7実績>

参加人数：713名（保護者含む）

（R7/4/13開催：アクリエ姫路）

実施内容：“見えない”を見る体験、  
“重力”を見る体験 など

参加企業5社、参加大学1校、参加高校2校  開催の様子

### (7) 大学生等のインターンシップ推進（39,220千円）**拡**

大学低学年時からの実施により、県内就職・定着とキャリア形成を支援（テーマ型インターンシップ・探求型プレインターンシップ 等）

### (8) 求人情報を提供するマッチングサイトの運営（39,220千円）

首都圏からの県内就職希望者等と県内企業をマッチング

### (9) 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営（6,163千円）

### (10) 外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営（18,182千円）

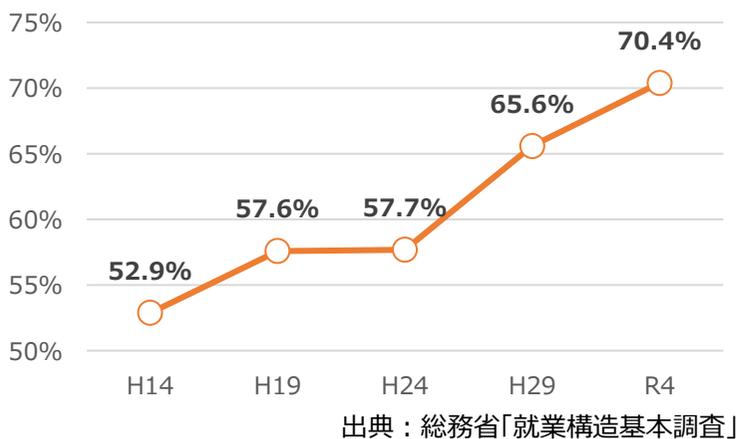
# 方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

## 重点プロジェクト 9

## 誰もが生き生きと働ける環境づくり（現状・課題）

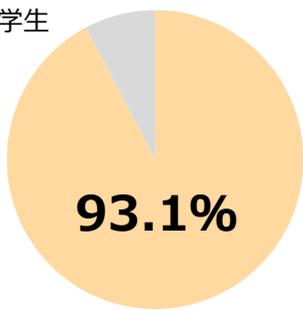
- ▶ 女性有業率は増加傾向(図表1)。本県では不妊症等に関する支援推進条例を制定(R7.7.1施行)。治療と就労の両立を目指す
- ▶ 持続可能な経営には、WLBの充実など誰もが継続して働ける環境づくりを進め、多様な人材確保につなげる必要(図表2)
- ▶ 県内在留の外国人は増加、多国籍化、居住地域の分散化が進む(図表3)。生活関連の相談や支援ニーズは今後も高まる見込み(図表4)

図表1：県内女性有業率（15～64歳）



図表2：企業選びでワーク・ライフ・バランスを重視する学生の割合

※対象：  
県内及び近隣大学生  
(1～4回生)  
1,159人



- 大変重視している・やや重視している
- それほど重視していない・重視していない

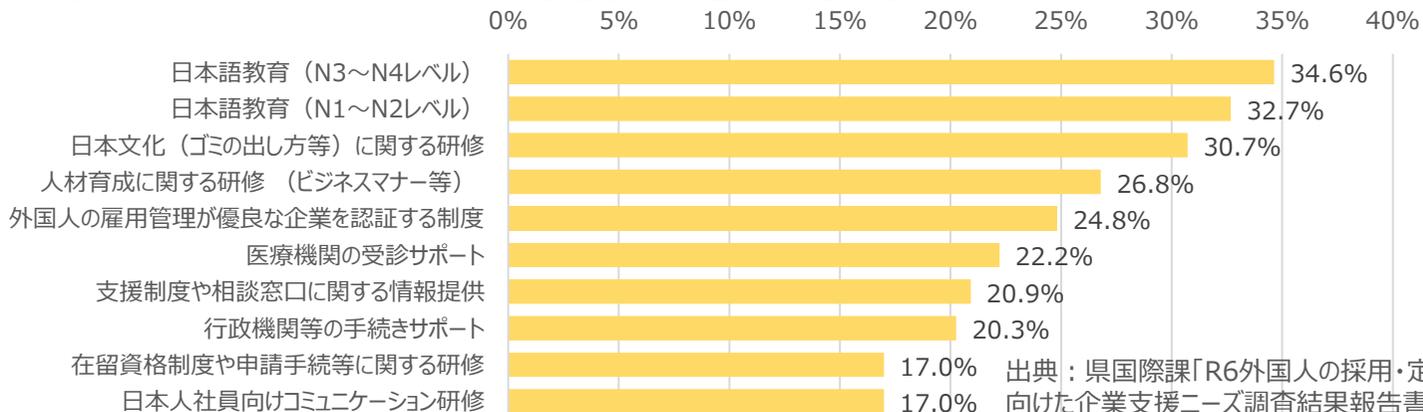
出典：県労政福祉課による「学生が重視する企業選びのポイント」アンケート調査から（R5.10）

図表3：県内在留外国人人数（国別）

国名	人数(人)	構成比	対R2増減率
韓国	34,477	24.2%	△7.9%
ベトナム	31,788	22.3%	35.7%
中国	24,081	16.9%	3.5%
ネパール	8,959	6.3%	317.3%
フィリピン	6,787	4.7%	32.4%
インドネシア	5,440	3.8%	205.1%
ミャンマー	5,338	3.7%	452.0%
米国	2,682	1.9%	24.2%
ブラジル	2,393	1.7%	△10.5%
その他	20,731	14.5%	31.1%
計159カ国	142,676	100.0%	24.3%

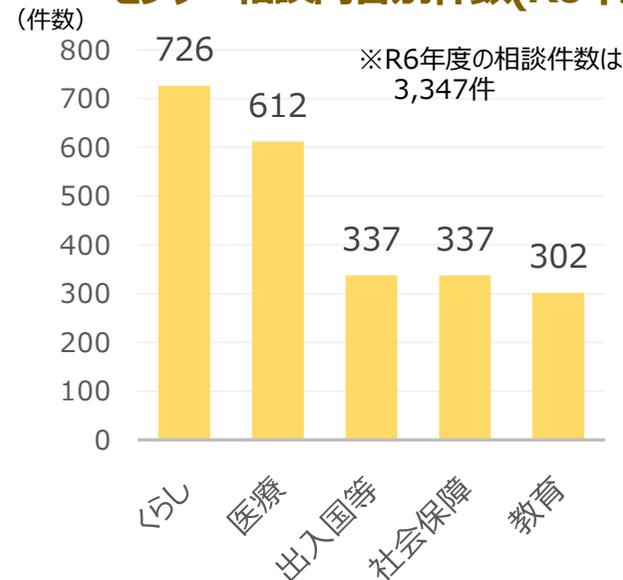
出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」（R6年12月末現在）

図表5：企業が積極的に活用したいと考える支援



出典：県国際課「2024年度ひょうご多文化共生総合相談センターの相談状況について」

図表4：ひょうご多文化共生総合相談センター相談内容別件数(R6年度)



出典：県国際課「2024年度ひょうご多文化共生総合相談センターの相談状況について」

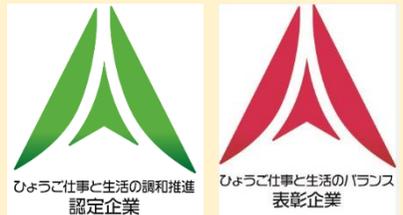
重点プロジェクト 9

誰もが生き生きと働ける環境づくり (R7年度の主な取組)

(1) WLBの取組支援 (163,629千円) **拡**

ア WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大

<実績> (R7.6月末時点)  
 宣言企業数 **4,082社**  
 認定企業数 **572社**  
 表彰企業数 **182社**

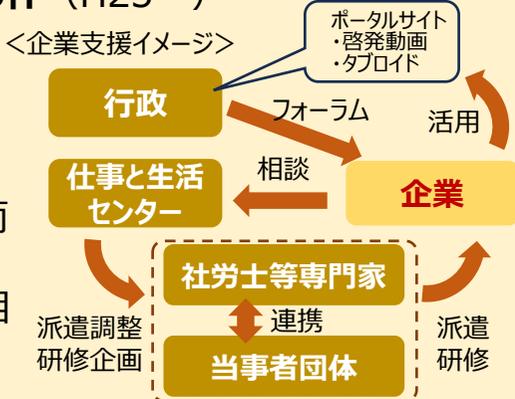


イ 中小企業における育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進など、多様で柔軟な働き方を推進

<実績> 助成金 (累計)  
 ・育児・介護代替要員助成コース: **1,091件** (H21~)  
 ・働き方改革コース: **806件** (H25~)

ウ 不妊治療と仕事の両立支援

- ①管理職・従業員向けの必要な知識の普及啓発
- ②企業向け不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催
- ③不妊治療等に特化した企業相談体制の構築



(4) 地域しごとサポートセンター事業の実施 (34,731千円)

地域住民等がビジネスの手法により地域課題の解決を図る取組を支援

(5) 多様な働き方推進支援事業 (150,000千円)

中小企業における女性の高齢者等の職域拡大、育児・介護休業の取得などの利用推進を図るため、代替要員の賃金の一部などを助成

(6) 障害者雇用就業・定着拡大推進事業 (52,473千円)

県内10箇所の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者一人ひとりの適性に応じた就職・職場定着を支援

(2) デジタル技術を活用した雇用の促進 (6,140千円)

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを展開 (淡路地域でモデル事業実施)



<実績> (R6年度末時点)

登録事業者数	登録求職者数	掲載求人件数 (年度累計)	採用件数 (年度累計)
139事業所	1,486人	7,939件	2,454件

**新**

(3) 多文化共生社会検討実務者会議の設置 (1,000千円)

県、県内市町、有識者等を構成員とした外国人施策に関する実務者会議を設置し、外国人労働者やその帯同家族に対する生活面での様々な課題への施策を検討

<主な内容>

- ・第1回: 令和7年7月28日...外国人県民の現状と課題、テーマ1「情報発信・相談」、テーマ2「相互理解・居場所づくり」
- ・第2回: 令和7年8月26日...テーマ3「地域日本語教育」
- ・第3回: 未定...検討内容等の共有

(7) 労働環境対策事業 (75,000千円)

地域の商工会、商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、個々の企業では取組が困難な労働環境の整備等に共同で取り組む事業を支援

(8) 中小企業従業員福利厚生支援事業 (102,753千円)

(公財) 兵庫県勤労福祉協会が運営する中小企業従業員共済制度 (ファミリーパック) において、健康分野の福利厚生メニューの補助と加入促進への支援